

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年6月18日提出
【計算期間】	第23期計算期間 (自平成20年3月19日 至 平成21年3月18日)
【ファンド名】	インデックス マネジメント ファンド 225
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	大澤 団
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1818
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属し、わが国の株式市場の動きと投資信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行います。

当ファンドはインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	インデックス型
	海外 内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリー ファンド	
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米		
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	その他 ()
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性の定義

その他資産 (投資信託証券(株式一 般))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式一般に投資を行います。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

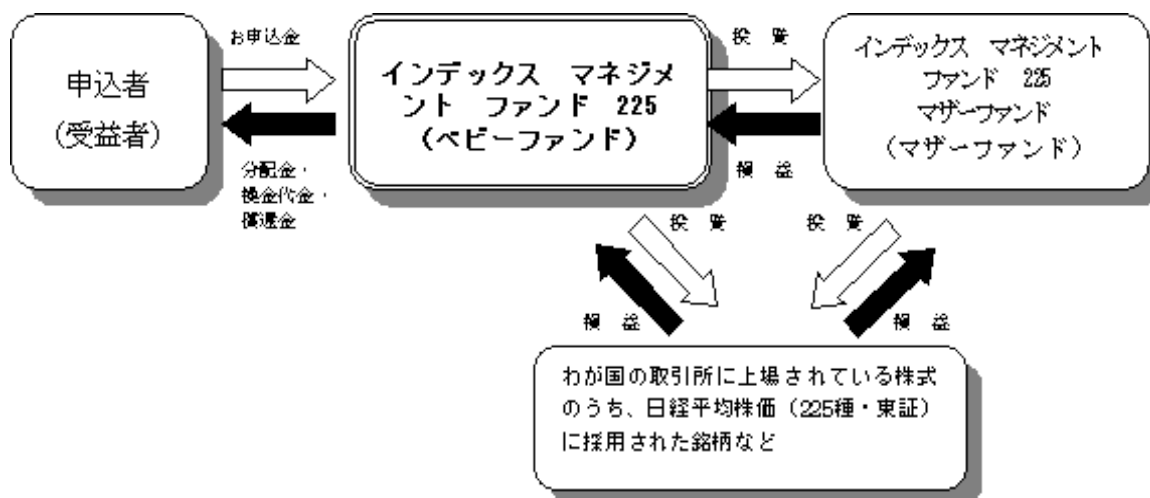
当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(株式)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド(当ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンド(インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド) 受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに反映されます。

なお、当ファンドは株式等を直接組み入れる場合があります。

また、新たなベビーファンドを設定しインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資すること、または現在インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しているベビーファンドを償還することがあります。



b. ファンドの特色

- (イ) 当ファンドは、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます）ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とし、日経平均株価の値動きに連動する投資成果を目指します。
- (ロ) 株式の実質組入比率は、高位を保ちますので、基準価額は日経平均株価の値動きによって、大きく変動することがあります。

「日経平均株価」とは、ダウ・ジョーンズ社が開発した修正算式を用いて算出した東京証券取引所第一部上場225銘柄の平均株価で、増資権利落ちなど市況とは無関係な株価変動要因を修正し、連続性を持たせたものです。当平均株価は、昭和24年5月の取引所再開以来昭和45年6月まで東京証券取引所が“東証225種ダウ式修正平均株価”として発表しておりましたが、その後は日本短波放送に引き継がれ、さらに昭和50年5月から日本経済新聞社により算出され、昭和60年5月からは名称も“日経平均株価”となりました。

このように、「日経平均株価」は昭和24年から現在にいたるまで投資家の間で広く親しまれておりますが、海外でもシンガポール取引所の先物取引において、日本の株価指標として採用されるなど国際性も備えております。また、市場動向をより反映させるために採用銘柄の見直しも定期的に行われており、こうしたことから「日経平均株価」は、わが国の株式市場における代表的株価指標のひとつであるといえます。

1. 日経平均株価計算式

$$\text{日経平均株価} = \frac{\text{指数採用銘柄株価合計}}{\text{除数}}$$

なお、株価の合計額は、50円額面以外は50円額面に換算します（額面制度廃止後は、過去の額面などを基に定めた「みなし額面」を使用）。

2. 除数の修正

採用銘柄中の権利落ちおよび銘柄入れ替えの場合、原則として除数を修正します。

3. 銘柄の入れ替え

日本経済新聞社が定める日経平均株価の銘柄選定基準に基づいて、原則として年1回採

用銘柄の見直しが行われます。

（注）

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

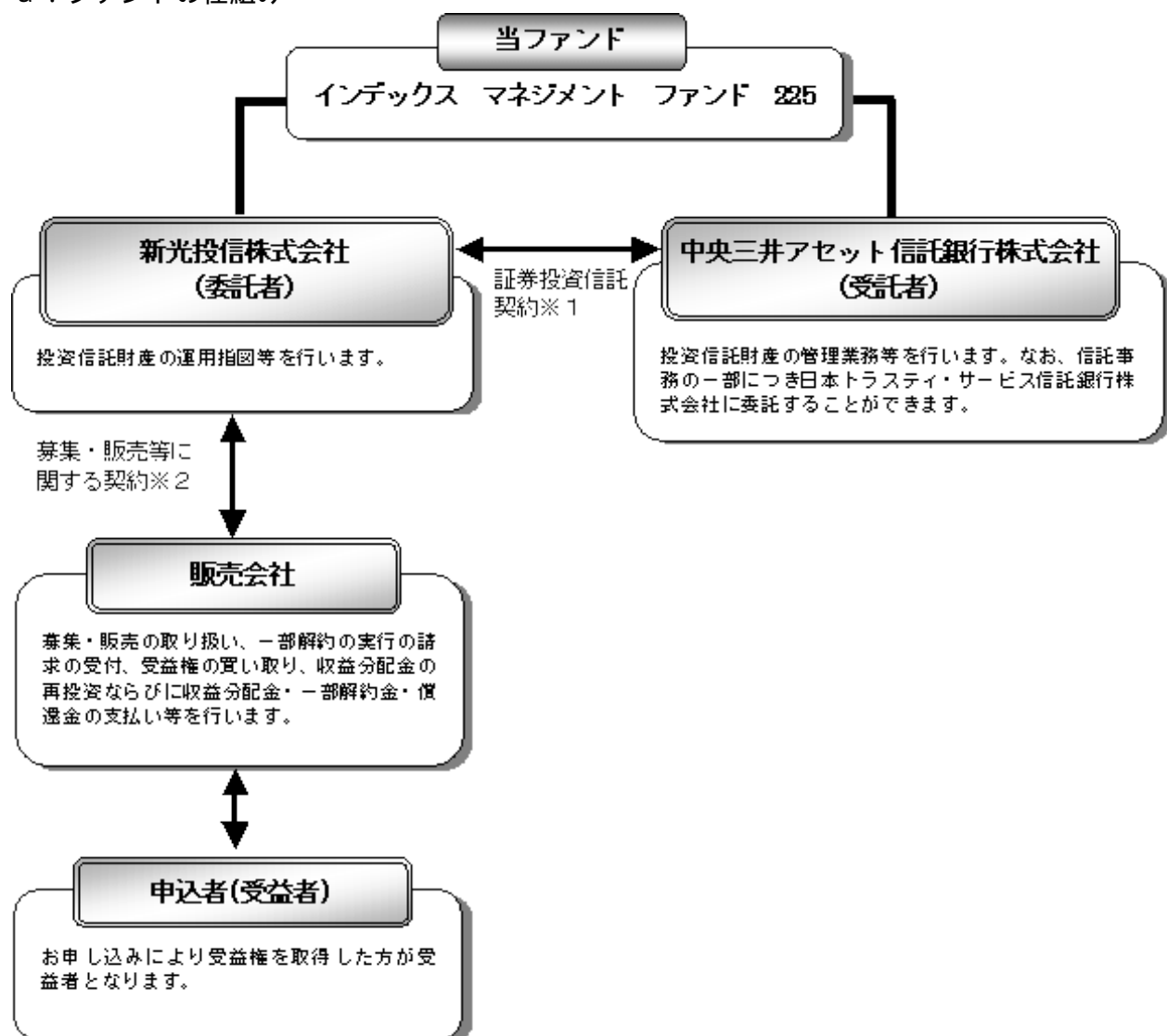
c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として、信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

現在の資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、わが国の株式市場の動きと投資信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。

(ロ) 投資態度

主としてマザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポート

フォリオ管理を行います。

- ・上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。
- ・株式の実質組入比率は、高位を保ちます。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

インデックス マネジメント ファンド 225は、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行う追加型株式投資信託です。

当ファンドは、通常の投資管理方法「内外経済・金融情勢・企業および証券市場の分析等に基づいてポートフォリオ組み入れの有価証券を変更するもの」により運用するものではなく、上記の運用方法に基づいて運用を行います。

（八）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

マザーファンドの運用方針

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とします。

（2）投資態度

東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。

株式の組入比率は、高位を保ちます。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交

換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、市場動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

平成21年6月18日現在、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

ファンド名
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)
インデックス 225・ラップ

(2) 【投資対象】

a. 運用の指図範囲

委託者は、信託金を、主として新光投信株式会社を委託者とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託者として締結されたインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)で市場性のあるものに投資することを指図します。また、保有する有価証券(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に規定するものに限り、)をもってマザーファンドの受益証券へ投資することを指図することができます。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものにより運用することの指図ができます。

1. 株券、新株引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

b. 先物

(イ) 委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所ならびに外国の市場における邦貨建ての株式、株価指数にかかる先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イおよびロに掲げるものをいいます。)およびオプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます)の時価総額の範

圏内とします。

2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）を限度とし、余裕金ならびに当日の取得申込受付口数が一部解約の実行の請求にかかる受付口数を上回る口数に相当する金額であると委託者において判断した額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、余裕金の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件をもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

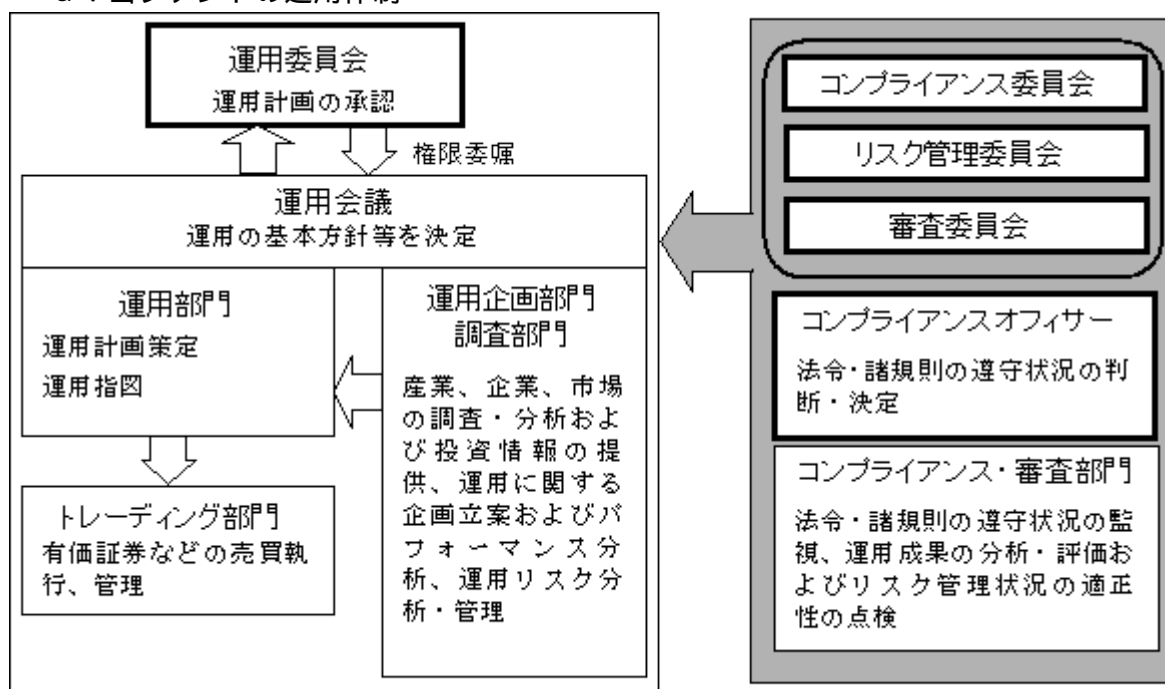
(ニ) 上記（ハ）において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制



平成21年6月18日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス・審査部は10名です。人員は今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、モデル資産配分方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・各運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・コンプライアンス・審査部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。
- ・運用計画は最終的に運用委員会において承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは運用委員会で承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・審査部門は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・審査部門は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程の内規等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、3月18日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。
1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 2. 分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

- a. 株式への投資割合
株式への実質投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への投資割合
外貨建資産への投資は行いません。
- c. 投資する株式の範囲
委託者が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- d. 信用取引の指図範囲
(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

e. 有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を下記(ロ)の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

(ロ) 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ハ) 上記(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ニ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

f. 資金の借入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、投資信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受け取りの確定している資金の額の範囲内。

2. 一部解約金の支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

3. 借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内。

(ハ) 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 受託者の自己または利害関係人等との取引

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

(ロ) 上記(イ)の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議

決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。

a．株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。当ファンドは、株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資し、当該実質組入比率を原則として高位に保ちますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般には、株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

このほか、日経平均株価の採用銘柄入れ替えにより、日経平均株価の値動きそのものが増幅され、基準価額が下落する可能性があります。

b．金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じても当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

c．信用リスク

信用リスクとは、当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、短期金融商品の価格は下落します。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。さらに、当該発行体が企業の場合には、その企業の株価が下落する要因となります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドまたはマザーファンドが売買しようとする有価証券等の市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性が

あります。

f．基準価額と日経平均株価のかい離

当ファンドは、日経平均株価との連動を目指して運用を行いますが、当ファンドの基準価額と日経平均株価の間には若干のかい離が生ずることがあります。これは主に次の要因によるものです。

- ・ 信託報酬等の管理費用および株式売買委託手数料等の取引コストの負担
- ・ 日経平均株価の対象銘柄を当ファンドが一部組み入れていない場合や当ファンドの先物取引の利用などにより、当ファンドと日経平均株価の構成に違いがある場合
- ・ 日経平均株価と先物価格の連動性の差によるもの
- ・ 日経平均株価の算出株価と当ファンドの株式売買時の約定価格との差によるもの
- ・ 解約資金等に対応するため、当ファンドが現金を保有していることによるもの

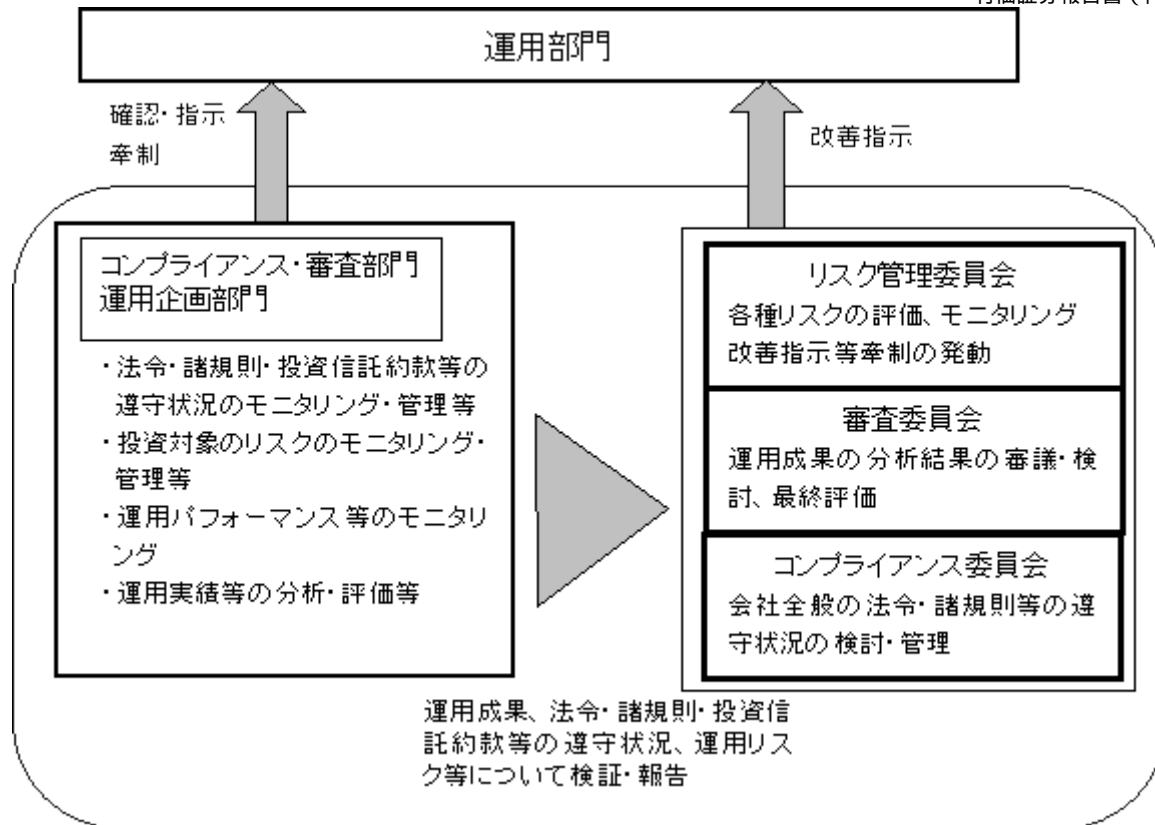
g．投資信託に関する一般的なリスク

- (イ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ロ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ハ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ニ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

(2) リスク管理体制



パフォーマンスの分析・管理： 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理： 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



4【手数料等及び税金】

ファンドの取得からご換金・償還までにかかるおもな費用と税金の概要（詳しくは次の（１）～（５）をご覧ください。）

<p>ファンドの取得時にかかる費用と税金</p>	<p>●申込手数料+消費税等</p> <p>申込手数料は販売会社ごとに定めます。</p>	
		
<p>ファンドの保有時にかかる費用と税金</p>	<p>●信託報酬+消費税等</p> <p>●監査報酬+消費税等</p> <p>●信託事務の諸費用等+消費税等他</p> <p>●証券取引に伴う手数料等+消費税等他</p> <p>上記の費用・税金は投資信託財産中から支払われます。</p>	
	<p>◎分配金にかかる税金（注）</p>	<p>普通分配金に対する 所得税・地方税</p>
		
<p>ファンドの換金・償還時にかかる費用と税金</p>	<p>●換金・償還時の手数料等はありません。</p>	
<p>◎換金代金・償還金にかかる税金（注）</p>	<p>譲渡益に対する 所得税・地方税</p>	

（注）個人受益者と法人受益者とでは税制が異なります。

平成23年12月31日までの間は、公募株式投資信託の収益分配時・換金時・償還時にかかる税金について、軽減税率が適用されます。

（詳しくは、後述の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。）

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

（1）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、2.1%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（5%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
 フリーダイヤル 0120-104-694
 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
 インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金時の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の52.5以内の率（0.525%以内）（税込）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払うものとし、委託者、販売会社ならびに受託者との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 (年率)	委託者	純資産総額に対し年0.2625%（税込）
	販売会社	純資産総額に対し年0.1575%（税込）
	受託者	純資産総額に対し年0.1050%（税込）

(4) 【その他の手数料等】

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払われます。

b. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

(5) 【課税上の取扱い】

a. 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。

また、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

（ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）においては、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。

上記（イ）および（ロ）の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日より、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

買取請求によるご換金につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

b. 法人の受益者の場合

23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。

また、上記の税率は平成24年1月1日より、15%（所得税のみ）となる予定です。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取請求によるご換金につきましては、販売会社にお問い合わせください。

c. 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

（ハ）受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

（ニ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、特別分配金に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

（平成21年4月30日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	インデックス マネジメント ファンド	日本	円	時価	%
		225 マザーファンド受益証券		8,697,896,366		99.3
			小計	円	-	99.3
その他資産	コール・ローン等	日本	円	負債控除後の 取得価額	%	
-	純資産総額			円	-	100.0
				61,612,705		0.7
				8,759,509,071		

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（参考）

当ファンドは、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成21年4月30日現在）

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	株式	日本	円	時価	%
			27,861,701,120		94.5
		小計	円	-	94.5
その他資産	コール・ローン等	日本	円	負債控除後の 取得価額	%
-	純資産総額		円	-	100.0
				1,635,485,498	5.5
				29,497,186,618	

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成21年4月30日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	インデックス マネジメン ト ファンド 225 マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	9,430,658,535	0.8263	7,792,553,148	0.9223	8,697,896,366	99.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率(平成21年4月30日現在)

種 類	投資比率(%)
親 投 資 信 託	99.29
合 計	99.29

株式業種別投資比率(平成21年4月30日現在)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成21年4月30日現在)

種 類	国・地域	資 産 名	買建・売建	数量(枚)	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	日本	日経225先物21年6月限	買建	6	47,520,000	53,160,000	0.60

(注) 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所および外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価しております。以下同じ。

(参 考)

当ファンドは、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄

(平成21年4月30日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業 種	株 数	帳 簿 価 額		評 価 額		投資比率(%)
						単 価(円)	金 額(円)	単 価(円)	金 額(円)	
1	ファーストリテイリング	日本	株式	小 売 業	128,000	12,263.19	1,569,689,000	10,300	1,318,400,000	4.46
2	京セラ	日本	株式	電気機器	128,000	6,590.03	843,525,000	7,620	975,360,000	3.30
3	ファナック	日本	株式	電気機器	128,000	5,916.52	757,315,000	7,070	904,960,000	3.06
4	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	256,000	1,949.14	498,982,000	2,845	728,320,000	2.46
5	信越化学工業	日本	株式	化 学	128,000	4,244.40	543,284,000	4,760	609,280,000	2.06
6	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	384,000	1,517.59	582,756,000	1,550	595,200,000	2.01
7	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	128,000	3,125.33	400,043,000	4,480	573,440,000	1.94
8	T D K	日本	株式	電気機器	128,000	3,581.74	458,463,000	4,450	569,600,000	1.93
9	キャノン	日本	株式	電気機器	192,000	2,944.64	565,371,000	2,950	566,400,000	1.92
10	K D D I	日本	株式	情報・通信業	1,280	553,495.26	708,473,940	442,000	565,760,000	1.91
11	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	128,000	2,922.75	374,113,000	3,850	492,800,000	1.67
12	テルモ	日本	株式	精密機器	128,000	3,600.49	460,863,000	3,720	476,160,000	1.61
13	セコム	日本	株式	サービス業	128,000	4,056.66	519,253,000	3,640	465,920,000	1.57
14	武田薬品工業	日本	株式	医 薬 品	128,000	4,402.67	563,543,000	3,500	448,000,000	1.51
15	アステラス製薬	日本	株式	医 薬 品	128,000	3,328.14	426,002,000	3,210	410,880,000	1.39
16	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	256,000	1,345.02	344,326,000	1,544	395,264,000	1.34
17	トレンドマイクロ	日本	株式	情報・通信業	128,000	2,651.38	339,377,000	2,985	382,080,000	1.29
18	エーザイ	日本	株式	医 薬 品	128,000	3,326.73	425,822,000	2,655	339,840,000	1.15
19	ダイキン工業	日本	株式	機 械	128,000	2,432.12	311,312,000	2,645	338,560,000	1.14
20	エヌ・ティ・ティ・データ	日本	株式	情報・通信業	1,280	324,626.76	415,522,260	258,200	330,496,000	1.12

21	ソニー	日本	株式	電気機器	128,000	2,090.28	267,557,000	2,530	323,840,000	1.09
22	富士フイルムホールディングス	日本	株式	化学	128,000	2,160.48	276,542,000	2,500	320,000,000	1.08
23	デンソー	日本	株式	輸送用機器	128,000	1,652.18	211,480,000	2,310	295,680,000	1.00
24	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	128,000	2,626.57	336,202,000	2,225	284,800,000	0.96
25	花王	日本	株式	化学	128,000	2,569.96	328,956,000	1,851	236,928,000	0.80
26	スズキ	日本	株式	輸送用機器	128,000	1,280.40	163,892,000	1,842	235,776,000	0.79
27	中外製薬	日本	株式	医薬品	128,000	1,643.47	210,365,000	1,825	233,600,000	0.79
28	電通	日本	株式	サービス業	128,000	1,606.42	205,623,000	1,813	232,064,000	0.78
29	資生堂	日本	株式	化学	128,000	1,768.54	226,374,000	1,731	221,568,000	0.75
30	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	128,000	1,843.04	235,910,000	1,695	216,960,000	0.73

種類別投資比率(平成21年4月30日現在)

種類	投資比率(%)
株式	94.45
合計	94.45

株式業種別投資比率(平成21年4月30日現在)

業種	投資比率(%)
水産・農林業	0.17
鉱業	0.27
建設業	2.52
食料品	3.78
繊維製品	0.94
パルプ・紙	0.55
化学	6.67
医薬品	7.02
石油・石炭製品	0.79
ゴム製品	0.81
ガラス・土石製品	1.67
鉄鋼	0.70
非鉄金属	1.76
金属製品	0.76
機械	4.43
電気機器	20.45
輸送用機器	6.87
精密機器	3.06
その他製品	1.26
電気・ガス業	0.57
陸運業	2.20
海運業	0.57
空運業	0.23
倉庫・運輸関連業	0.40
情報・通信業	7.54
卸売業	2.36
小売業	7.11
銀行業	1.84
証券、商品先物取引業	0.87
保険業	1.29
その他金融業	0.47

不動産業	1.85
サービス業	2.48
合計	94.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成21年4月30日現在）

種類	国・地域	資産名	買建・売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	日本	日経225先物21年6月限	買建	173	1,383,695,216	1,532,780,000	5.19

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第14期計算期間末	11,507,854,143	11,566,446,749	3,928	3,948
第15期計算期間末	15,544,485,703	15,544,485,703	2,456	2,456
第16期計算期間末	22,805,746,368	22,805,746,368	2,318	2,318
第17期計算期間末	18,191,724,381	18,191,724,381	1,610	1,610
第18期計算期間末	21,217,957,623	21,263,538,952	2,327	2,332
第19期計算期間末	19,664,284,086	19,705,082,437	2,410	2,415
第20期計算期間末	22,717,665,285	22,751,256,459	3,381	3,386
第21期計算期間末	20,238,993,681	20,268,136,612	3,472	3,477
第22期計算期間末	12,559,423,469	12,559,423,469	2,461	2,461
第23期計算期間末 (平成21年3月18日)	8,152,799,026	8,152,799,026	1,663	1,663
平成20年4月末日	14,425,339,492	-	2,869	-
平成20年5月末日	14,674,120,835	-	2,970	-
平成20年6月末日	13,653,974,125	-	2,793	-
平成20年7月末日	13,337,894,549	-	2,770	-
平成20年8月末日	12,914,115,255	-	2,708	-
平成20年9月末日	11,016,205,447	-	2,348	-
平成20年10月末日	8,712,471,535	-	1,788	-
平成20年11月末日	8,717,714,463	-	1,774	-
平成20年12月末日	9,035,498,873	-	1,848	-
平成21年1月末日	8,158,529,977	-	1,667	-
平成21年2月末日	7,720,371,432	-	1,580	-
平成21年3月末日	8,268,448,663	-	1,707	-
平成21年4月末日	8,759,509,071	-	1,855	-

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
-----	------------

第14期計算期間 (平成12年3月18日)	20円 (普通分配金 20円) (特別分配金 0円)
第15期計算期間 (平成13年3月19日)	0円
第16期計算期間 (平成14年3月18日)	0円
第17期計算期間 (平成15年3月18日)	0円
第18期計算期間 (平成16年3月18日)	5円
第19期計算期間 (平成17年3月18日)	5円
第20期計算期間 (平成18年3月20日)	5円
第21期計算期間 (平成19年3月19日)	5円
第22期計算期間 (平成20年3月18日)	0円
第23期計算期間 (平成21年3月18日)	0円

【収益率の推移】

決算期	収益率
第14期計算期間 (平成12年3月18日)	24.8%
第15期計算期間 (平成13年3月19日)	37.5%
第16期計算期間 (平成14年3月18日)	5.6%
第17期計算期間 (平成15年3月18日)	30.5%
第18期計算期間 (平成16年3月18日)	44.8%
第19期計算期間 (平成17年3月18日)	3.8%
第20期計算期間 (平成18年3月20日)	40.5%
第21期計算期間 (平成19年3月19日)	2.8%
第22期計算期間 (平成20年3月18日)	29.1%
第23期計算期間 (平成21年3月18日)	32.4%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

昭和61年3月19日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成2年1月4日	受益権を1対2の割合で再分割
平成11年12月20日	同一銘柄の株式への投資制限を削除
平成12年11月15日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。（手数料については前述の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。）

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「インデックス マネジメント ファンド 225自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時（本邦取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

2 【換金（解約）手続等】

a. 一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも1口単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は、原則として営業日の午後3時（本邦取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

上記の解約単位は、解約時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

平成18年12月29日時点での保護預かりをご利用の方の受益証券は、原則として一括して全て振替受益権へ移行しました。受益証券をお手許で保有されている方で、平成19年1月4日以降も引き続き保有された場合は、解約のお申し込みの際に、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載ま

たは記録が行われます。

(二) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ

(<http://www.shinkotoushin.co.jp/>) または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。なお、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして当該計算日の基準価額とします。

b. 受益権の買い取り

(イ) 販売会社は、受益者の請求があるときは、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも1口単位で、その受益権を買い取ります。

なお、受付は、原則として営業日の午後3時（本邦取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

上記の換金単位は、換金時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額から、当該買い取りに関して当該買い取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。

< 買取請求時の税相当額 >

買取請求時に一定の条件を満たしていない場合、買取請求時の手取額は、対象となる基準価額から、当該買い取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した金額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

なお、買取価額は毎営業日に算出されますので、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 買取代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ニ) 販売会社は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて受益権の買い取りを中止することができます。

(ホ) 上記(ニ)により受益権の買い取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買い取りを受け付けたものとして、上記(ロ)の規定に準じて計算された価額とします。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
親投資信託受益証券	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
株式	原則として基準価額計算日の取引所の終値で評価

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、原則として無期限です。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年3月19日から翌年3月18日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の規定によりこの投資信託契約を解約しようとするときは、約款第40条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(ロ) 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。

委託者は、上記の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第40条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第45条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対し異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

e. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 信託事務処理の再信託

- (イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

- (ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h. 信託業務の委託等

- (イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- (ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

- (ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないもの）に限り、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

2【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記の規定にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において受益者に支払います。

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第22期計算期間（平成19年3月20日から平成20年3月18日まで）については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第23期計算期間（平成20年3月19日から平成21年3月18日まで）については内閣府令第50号附則第2条1項1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成19年8月9日付内閣府令第61号及び平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、第22期計算期間（平成19年3月20日から平成20年3月18日まで）については内閣府令第61号附則第3条により、内閣府令第61号改正前の投資信託財産計算規則及び内閣府令第79号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第23期計算期間（平成20年3月19日から平成21年3月18日まで）については内閣府令第61号及び内閣府令第79号改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第22期計算期間（平成19年3月20日から平成20年3月18日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受けております。また、第23期計算期間（平成20年3月19日から平成21年3月18日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【財務諸表】

インデックス マネジメント ファンド 225 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第22期 [平成20年 3月18日現在]	第23期 [平成21年 3月18日現在]
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		127,136,086	77,872,772
親投資信託受益証券		12,476,943,363	8,094,130,163
派生商品評価勘定		-	3,768,979
未収入金		7,000,000	-
未収利息		1,755	105
前払金		6,840,000	-

差入委託証拠金		3,960,000	6,660,000
流動資産合計		12,621,881,204	8,182,432,019
資産合計		12,621,881,204	8,182,432,019
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,079,489	-
前受金		-	3,600,000
未払解約金		14,634,410	3,169,006
未払受託者報酬		8,264,830	4,512,047
未払委託者報酬		33,059,266	18,048,123
その他未払費用		419,740	303,817
流動負債合計		62,457,735	29,632,993
負債合計		62,457,735	29,632,993
純資産の部			
元本等			
元本	1	25,514,118,864	24,510,053,348
剰余金			
期末欠損金		12,954,695,395	16,357,254,322
（うち分配準備積立金）		(3,831,520,068)	(3,210,646,540)
剰余金合計	2	12,954,695,395	16,357,254,322
元本等合計		12,559,423,469	8,152,799,026
純資産合計		12,559,423,469	8,152,799,026
負債・純資産合計		12,621,881,204	8,182,432,019

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区 分	注記 番号	第22期	第23期
		自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
		金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益			
受取利息		711,903	351,259
有価証券売買等損益		4,934,779,734	3,554,413,099
派生商品取引等損益		30,668,239	23,407,606
営業収益合計		4,964,736,070	3,577,469,446
営業費用			
受託者報酬		18,471,294	11,707,339
委託者報酬		73,885,063	46,829,215
その他費用		930,004	708,642
営業費用合計		93,286,361	59,245,196
営業損失金額		5,058,022,431	3,636,714,642
経常損失金額		5,058,022,431	3,636,714,642
当期純損失金額		5,058,022,431	3,636,714,642
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		29,725,895	27,195,029
期首欠損金		8,903,937,765	12,954,695,395
欠損金減少額		2,273,066,503	2,203,101,237
（当期一部解約に伴う欠損金減少額）	(2,273,066,503)	(2,203,101,237)
（当期追加信託に伴う欠損金減少額）	(-)	(-)
欠損金増加額		1,295,527,597	1,996,140,551
（当期一部解約に伴う欠損金増加額）	(-)	(-)
（当期追加信託に伴う欠損金増加額）	(1,295,527,597)	(1,996,140,551)
分配金	1	-	-

期末欠損金		12,954,695,395	16,357,254,322
-------	--	----------------	----------------

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第22期 自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	第23期 自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成19年3月20日から平成20年3月18日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第22期 [平成20年 3月18日現在]	第23期 [平成21年 3月18日現在]
1期首元本額	29,142,931,446円	25,514,118,864円
期中追加設定元本額	3,813,016,014円	3,321,269,035円
期中一部解約元本額	7,441,828,596円	4,325,334,551円
2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,954,695,395円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,357,254,322円であります。
計算期間末日における受益権の総数	51,028,237,728口	49,020,106,696口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第22期 自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	第23期 自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
1分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,076,041,567円)及び分配準備積立金(3,831,520,068円)より分配対象収益は14,907,561,635円(1万口当たり2,921.43円)であります。が、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,110,385,554円)及び分配準備積立金(3,210,646,540円)より分配対象収益は14,321,032,094円(1万口当たり2,921.45円)であります。が、分配を行っておりません。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第22期 [平成20年 3月18日現在]		第23期 [平成21年 3月18日現在]	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含 まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含 まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	12,476,943,363	4,963,912,134	8,094,130,163	3,581,579,917
合 計	12,476,943,363	4,963,912,134	8,094,130,163	3,581,579,917

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	第22期 自平成19年 3月20日 至平成20年 3月18日	第23期 自平成20年 3月19日 至平成21年 3月18日
	1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であります。
2.取引の利用目的及び取引に対する取組方針	信託財産の効率的な運用を行うため、デリバティブ取引を行っております。	同左
3.取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引には株価の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
4.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた信託約款及び社内規程に基づき行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	第22期 [平成20年 3月18日現在]				第23期 [平成21年 3月18日現在]			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数先物取引								
買 建	77,359,489	-	71,280,000	6,079,489	43,751,021	-	47,520,000	3,768,979
日経225先物	77,359,489	-	71,280,000	6,079,489	43,751,021	-	47,520,000	3,768,979
合 計	77,359,489	-	71,280,000	6,079,489	43,751,021	-	47,520,000	3,768,979

(注) 1.時価の算定方法

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおります。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第22期 自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	第23期 自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第22期 [平成20年 3月18日現在]	第23期 [平成21年 3月18日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2461円 (2,461円)	0.1663円 (1,663円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	9,795,631,324	8,094,130,163	
	合 計	9,795,631,324	8,094,130,163	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成20年 3月18日現在]	[平成21年 3月18日現在]
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		927,921,986	724,629,960

株式		38,433,100,200	24,994,739,190
派生商品評価勘定		-	60,381,475
未収配当金		58,659,750	55,340,250
未収利息		12,816	984
前払金		94,620,000	-
差入委託証拠金		54,780,000	106,560,000
流動資産合計		39,569,094,752	25,941,651,859
資産合計		39,569,094,752	25,941,651,859
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		83,951,900	-
前受金		-	57,600,000
未払解約金		7,000,000	18,800,000
流動負債合計		90,951,900	76,400,000
負債合計		90,951,900	76,400,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	32,444,352,287	31,303,391,404
剰余金			
剰余金（欠損金）		7,033,790,565	5,438,139,545
剰余金合計	2	7,033,790,565	5,438,139,545
元本等合計		39,478,142,852	25,865,251,859
純資産合計		39,478,142,852	25,865,251,859
負債・純資産合計		39,569,094,752	25,941,651,859

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前においては、原則として、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
従来、信託財産が保有する株式の配当金については、原則として株式の配当落ち日においてその金額が確定している場合は、当該金額を、確定していない場合は、予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上していましたが、「投資信託に関する会計規則に関する細則」(「社団法人投資信託協会規則」)の改正に伴い、平成19年7月1日以降、新たに計上する配当金については、原則として配当落ち日において当該配当金額全額を計上することとなりました。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成20年 3月18日現在]	[平成21年 3月18日現在]
1本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	34,533,355,016円	32,444,352,287円
同期中における追加設定元本額	2,543,209,381円	2,684,554,689円
同期中における一部解約元本額	4,632,212,110円	3,825,515,572円
同期末における元本の内訳		
インデックス マネジメント ファンド 225	10,253,898,228円	9,795,631,324円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	237,802,942円	357,521,342円
インデックス225・ラップ	- 円	270,436,046円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	21,952,651,117円	20,879,802,692円
合 計	32,444,352,287円	31,303,391,404円
2元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,438,139,545円あります。
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	32,444,352,287口	31,303,391,404口

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成20年 3月18日現在]		[平成21年 3月18日現在]	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	38,433,100,200	6,883,509,600	24,994,739,190	1,461,888,110
合 計	38,433,100,200	6,883,509,600	24,994,739,190	1,461,888,110

(注) 貸借対照表計上額の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでいます。

なお、「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成19年 3月20日 至 平成20年 3月18日	自 平成20年 3月19日 至 平成21年 3月18日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であります。	同左
2.取引の利用目的及び取引に対する取組方針	信託財産の効率的な運用を行うため、デリバティブ取引を行っております。	同左

3.取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引には株価の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
4.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた信託約款及び社内規程に基づき行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	[平成20年 3月18日現在]				[平成21年 3月18日現在]			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建	1,069,991,900	-	986,040,000	83,951,900	699,938,525	-	760,320,000	60,381,475
日経225先物	1,069,991,900	-	986,040,000	83,951,900	699,938,525	-	760,320,000	60,381,475
合 計	1,069,991,900	-	986,040,000	83,951,900	699,938,525	-	760,320,000	60,381,475

(注) 1.時価の算定方法

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおります。

(関連当事者との取引に関する注記)

	自平成19年 3月20日 至平成20年 3月18日	自平成20年 3月19日 至平成21年 3月18日
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	[平成20年 3月18日現在]	[平成21年 3月18日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2168円 (12,168円)	0.8263円 (8,263円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	127,000	244	30,988,000	
国際石油開発帝石	127	667,000	84,709,000	
コムシスホールディングス	127,000	800	101,600,000	
大成建設	127,000	183	23,241,000	
大林組	127,000	459	58,293,000	
清水建設	127,000	413	52,451,000	
鹿島建設	127,000	228	28,956,000	
大和ハウス工業	127,000	760	96,520,000	
積水ハウス	127,000	736	93,472,000	
日揮	127,000	1,064	135,128,000	
千代田化工建設	127,000	433	54,991,000	
日清製粉グループ本社	127,000	1,027	130,429,000	
明治製菓	127,000	354	44,958,000	
明治乳業	127,000	413	52,451,000	
日本ハム	127,000	1,013	128,651,000	
サッポロホールディングス	127,000	359	45,593,000	
アサヒビール	127,000	1,205	153,035,000	
キリンホールディングス	127,000	972	123,444,000	
宝ホールディングス	127,000	482	61,214,000	
キッコーマン	127,000	803	101,981,000	
味の素	127,000	664	84,328,000	
ニチレイ	127,000	346	43,942,000	
日本たばこ産業	635	232,900	147,891,500	
東洋紡績	127,000	125	15,875,000	
ユニチカ	127,000	65	8,255,000	
日清紡績	127,000	800	101,600,000	
帝人	127,000	211	26,797,000	
東レ	127,000	383	48,641,000	
三菱レイヨン	127,000	191	24,257,000	
王子製紙	127,000	363	46,101,000	
三菱製紙	127,000	129	16,383,000	
北越製紙	127,000	397	50,419,000	
日本製紙グループ本社	12,700	2,215	28,130,500	
クラレ	127,000	836	106,172,000	
旭化成	127,000	342	43,434,000	
昭和電工	127,000	121	15,367,000	
住友化学	127,000	335	42,545,000	
日産化学工業	127,000	800	101,600,000	
日本曹達	127,000	276	35,052,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東ソー	127,000	167	21,209,000	
電気化学工業	127,000	169	21,463,000	
信越化学工業	127,000	4,810	610,870,000	
三井化学	127,000	252	32,004,000	
三菱ケミカルホールディングス	63,500	339	21,526,500	

宇部興産	127,000	173	21,971,000	
日本化薬	127,000	491	62,357,000	
花王	127,000	1,796	228,092,000	
富士フイルムホールディングス	127,000	2,055	260,985,000	
資生堂	127,000	1,352	171,704,000	
協和発酵キリン	127,000	794	100,838,000	
武田薬品工業	127,000	3,420	434,340,000	
アステラス製薬	127,000	2,975	377,825,000	
大日本住友製薬	127,000	779	98,933,000	
塩野義製薬	127,000	1,571	199,517,000	
中外製薬	127,000	1,497	190,119,000	
エーザイ	127,000	2,860	363,220,000	
第一三共	127,000	1,539	195,453,000	
新日本石油	127,000	470	59,690,000	
昭和シェル石油	127,000	854	108,458,000	
新日鉱ホールディングス	127,000	359	45,593,000	
横浜ゴム	127,000	390	49,530,000	
ブリヂストン	127,000	1,453	184,531,000	
日東紡績	127,000	168	21,336,000	
旭硝子	127,000	522	66,294,000	
日本板硝子	127,000	208	26,416,000	
住友大阪セメント	127,000	232	29,464,000	
太平洋セメント	127,000	146	18,542,000	
東海カーボン	127,000	360	45,720,000	
TOTO	127,000	482	61,214,000	
日本碍子	127,000	1,447	183,769,000	
新日本製鐵	127,000	256	32,512,000	
住友金属工業	127,000	196	24,892,000	
神戸製鋼所	127,000	120	15,240,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	12,700	2,215	28,130,500	
大平洋金属	127,000	437	55,499,000	
日本軽金属	127,000	66	8,382,000	
三井金属鉱業	127,000	154	19,558,000	
東邦亜鉛	127,000	224	28,448,000	
三菱マテリアル	127,000	251	31,877,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
住友金属鉱山	127,000	900	114,300,000	
DOWAホールディングス	127,000	386	49,022,000	
古河機械金属	127,000	77	9,779,000	
古河電気工業	127,000	250	31,750,000	
住友電気工業	127,000	792	100,584,000	
フジクラ	127,000	247	31,369,000	
SUMCO	12,700	1,488	18,897,600	
東洋製罐	127,000	1,376	174,752,000	
日本製鋼所	127,000	908	115,316,000	
オークマ	127,000	362	45,974,000	
小松製作所	127,000	1,101	139,827,000	
住友重機械工業	127,000	309	39,243,000	
日立建機	127,000	1,297	164,719,000	

クボタ	127,000	505	64,135,000	
荏原製作所	127,000	199	25,273,000	
ダイキン工業	127,000	2,610	331,470,000	
日本精工	127,000	396	50,292,000	
NTN	127,000	282	35,814,000	
ジェイテクト	127,000	686	87,122,000	
日立造船	127,000	80	10,160,000	
三菱重工業	127,000	302	38,354,000	
IHI	127,000	93	11,811,000	
コニカミノルタホールディングス	127,000	912	115,824,000	
ミネベア	127,000	367	46,609,000	
日立製作所	127,000	272	34,544,000	
東芝	127,000	258	32,766,000	
三菱電機	127,000	431	54,737,000	
富士電機ホールディングス	127,000	94	11,938,000	
明電舎	127,000	207	26,289,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	127,000	437	55,499,000	
日本電気	127,000	260	33,020,000	
富士通	127,000	372	47,244,000	
沖電気工業	127,000	63	8,001,000	
パナソニック	127,000	1,142	145,034,000	
シャープ	127,000	794	100,838,000	
ソニー	127,000	1,991	252,857,000	
TDK	127,000	3,860	490,220,000	
三洋電機	127,000	138	17,526,000	
ミツミ電機	127,000	1,395	177,165,000	
アルプス電気	127,000	341	43,307,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
パイオニア	127,000	132	16,764,000	
クラリオン	127,000	41	5,207,000	
横河電機	127,000	371	47,117,000	
アドバンテスト	254,000	1,482	376,428,000	
カシオ計算機	127,000	740	93,980,000	
ファナック	127,000	6,670	847,090,000	
京セラ	127,000	6,600	838,200,000	
太陽誘電	127,000	748	94,996,000	
パナソニック電工	127,000	666	84,582,000	
キヤノン	190,500	2,650	504,825,000	
リコー	127,000	1,076	136,652,000	
東京エレクトロン	127,000	3,810	483,870,000	
デンソー	127,000	2,000	254,000,000	
三井造船	127,000	163	20,701,000	
川崎重工業	127,000	193	24,511,000	
日産自動車	127,000	367	46,609,000	
いすゞ自動車	127,000	110	13,970,000	
トヨタ自動車	127,000	3,030	384,810,000	
日野自動車	127,000	208	26,416,000	
三菱自動車工業	127,000	115	14,605,000	
マツダ	127,000	169	21,463,000	

本田技研工業	254,000	2,300	584,200,000	
スズキ	127,000	1,724	218,948,000	
富士重工業	127,000	337	42,799,000	
テルモ	127,000	3,570	453,390,000	
ニコン	127,000	1,065	135,255,000	
オリンパス	127,000	1,533	194,691,000	
シチズンホールディングス	127,000	385	48,895,000	
凸版印刷	127,000	631	80,137,000	
大日本印刷	127,000	879	111,633,000	
ヤマハ	127,000	954	121,158,000	
東京電力	12,700	2,500	31,750,000	
中部電力	12,700	2,225	28,257,500	
関西電力	12,700	2,135	27,114,500	
東京瓦斯	127,000	351	44,577,000	
大阪瓦斯	127,000	310	39,370,000	
東武鉄道	127,000	498	63,246,000	
東京急行電鉄	127,000	403	51,181,000	
小田急電鉄	127,000	749	95,123,000	
京王電鉄	127,000	557	70,739,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
京成電鉄	127,000	467	59,309,000	
東日本旅客鉄道	12,700	4,970	63,119,000	
西日本旅客鉄道	127	302,000	38,354,000	
日本通運	127,000	304	38,608,000	
ヤマトホールディングス	127,000	882	112,014,000	
日本郵船	127,000	392	49,784,000	
商船三井	127,000	503	63,881,000	
川崎汽船	127,000	317	40,259,000	
全日本空輸	127,000	388	49,276,000	
日本航空	127,000	202	25,654,000	
三菱倉庫	127,000	881	111,887,000	
ヤフー	508	24,830	12,613,640	
トレンドマイクロ	127,000	2,660	337,820,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	127	36,950	4,692,650	
日本電信電話	12,700	3,630	46,101,000	
K D D I	1,270	439,000	557,530,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	127	134,000	17,018,000	
東宝	12,700	1,329	16,878,300	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,270	261,000	331,470,000	
C S Kホールディングス	127,000	165	20,955,000	
コナミ	127,000	1,456	184,912,000	
ソフトバンク	381,000	1,215	462,915,000	
双日	12,700	120	1,524,000	
伊藤忠商事	127,000	450	57,150,000	
丸紅	127,000	298	37,846,000	
豊田通商	127,000	909	115,443,000	
三井物産	127,000	881	111,887,000	
住友商事	127,000	821	104,267,000	
三菱商事	127,000	1,219	154,813,000	

J・フロントリテイリング	127,000	343	43,561,000	
三越伊勢丹ホールディングス	127,000	763	96,901,000	
セブン&アイ・ホールディングス	127,000	2,015	255,905,000	
高島屋	127,000	572	72,644,000	
丸井グループ	127,000	521	66,167,000	
イオン	127,000	611	77,597,000	
ユニー	127,000	721	91,567,000	
ファーストリテイリング	127,000	10,870	1,380,490,000	
新生銀行	127,000	97	12,319,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	478	60,706,000	
りそなホールディングス	12,700	1,510	19,177,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
中央三井トラスト・ホールディングス	127,000	324	41,148,000	
三井住友フィナンシャルグループ	12,700	3,360	42,672,000	
千葉銀行	127,000	497	63,119,000	
横浜銀行	127,000	447	56,769,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	127,000	313	39,751,000	
静岡銀行	127,000	924	117,348,000	
住友信託銀行	127,000	368	46,736,000	
みずほ信託銀行	127,000	95	12,065,000	
みずほフィナンシャルグループ	127,000	206	26,162,000	
大和証券グループ本社	127,000	412	52,324,000	
野村ホールディングス	127,000	514	65,278,000	
新光証券	127,000	188	23,876,000	
松井証券	127,000	620	78,740,000	
三井住友海上グループホールディングス	38,100	2,190	83,439,000	
損害保険ジャパン	127,000	502	63,754,000	
東京海上ホールディングス	63,500	2,415	153,352,500	
T&Dホールディングス	12,700	2,445	31,051,500	
クレディセゾン	127,000	888	112,776,000	
三井不動産	127,000	1,098	139,446,000	
三菱地所	127,000	1,107	140,589,000	
平和不動産	127,000	219	27,813,000	
東急不動産	127,000	263	33,401,000	
住友不動産	127,000	1,022	129,794,000	
電通	127,000	1,504	191,008,000	
東京ドーム	127,000	262	33,274,000	
セコム	127,000	3,740	474,980,000	
合計	26,432,891		24,994,739,190	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成21年4月30日現在）

「インデックス マネジメント ファンド 225」

資産総額	8,790,859,898 円
負債総額	31,350,827 円
純資産総額（ - ）	8,759,509,071 円
発行済口数	47,220,607,646 口
1万口当たり純資産額（ / ）	1,855 円

（参考）

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」

資産総額	29,524,293,315 円
負債総額	27,106,697 円
純資産総額（ - ）	29,497,186,618 円
発行済口数	31,982,043,154 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,223 円

第5 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数
第14期計算期間	8,379,970,000口	27,313,222,660口
第15期計算期間	51,724,807,390口	17,735,738,936口
第16期計算期間	72,817,510,588口	37,718,166,328口
第17期計算期間	34,246,927,216口	19,652,267,626口
第18期計算期間	19,330,127,978口	41,146,843,546口
第19期計算期間	13,150,173,044口	22,716,129,260口
第20期計算期間	7,921,510,354口	22,335,865,906口
第21期計算期間	10,732,850,547口	19,629,335,655口
第22期計算期間	7,626,032,028口	14,883,657,192口
第23期計算期間	6,642,538,070口	8,650,669,102口

第三部 【特別情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a . 資本金の額

現在の資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

b . 委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとしてします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

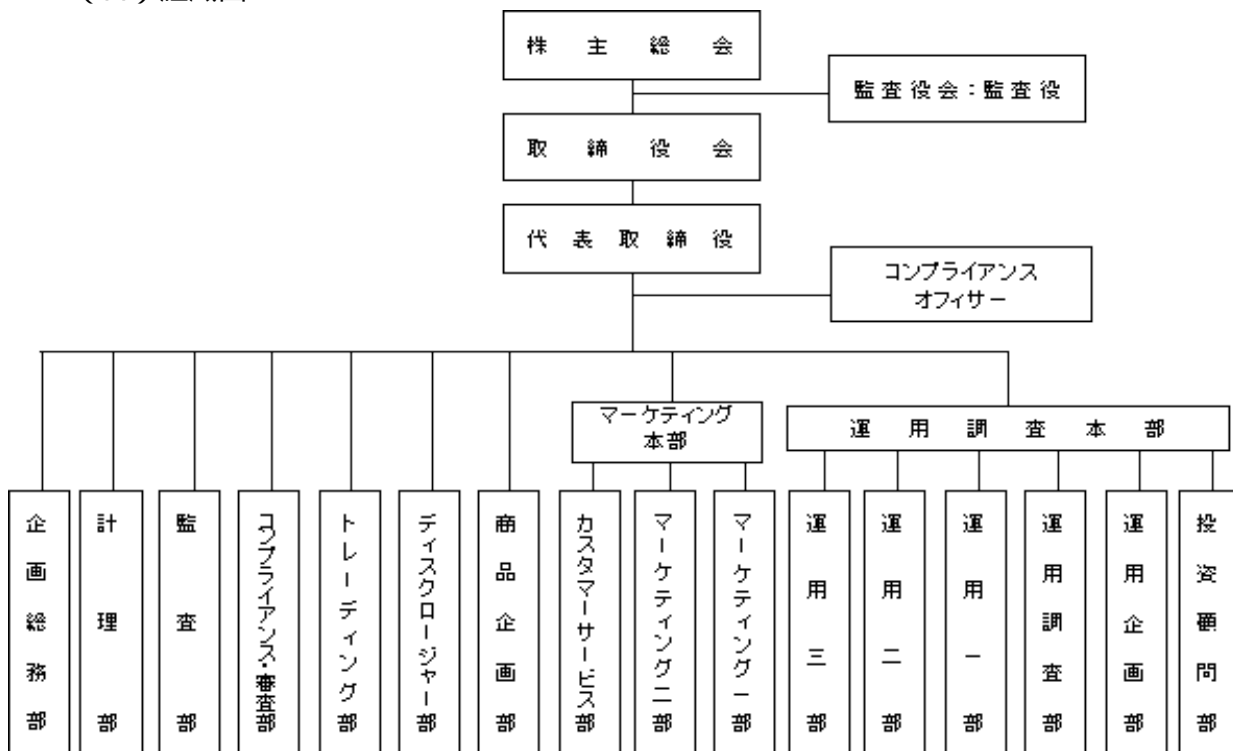
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

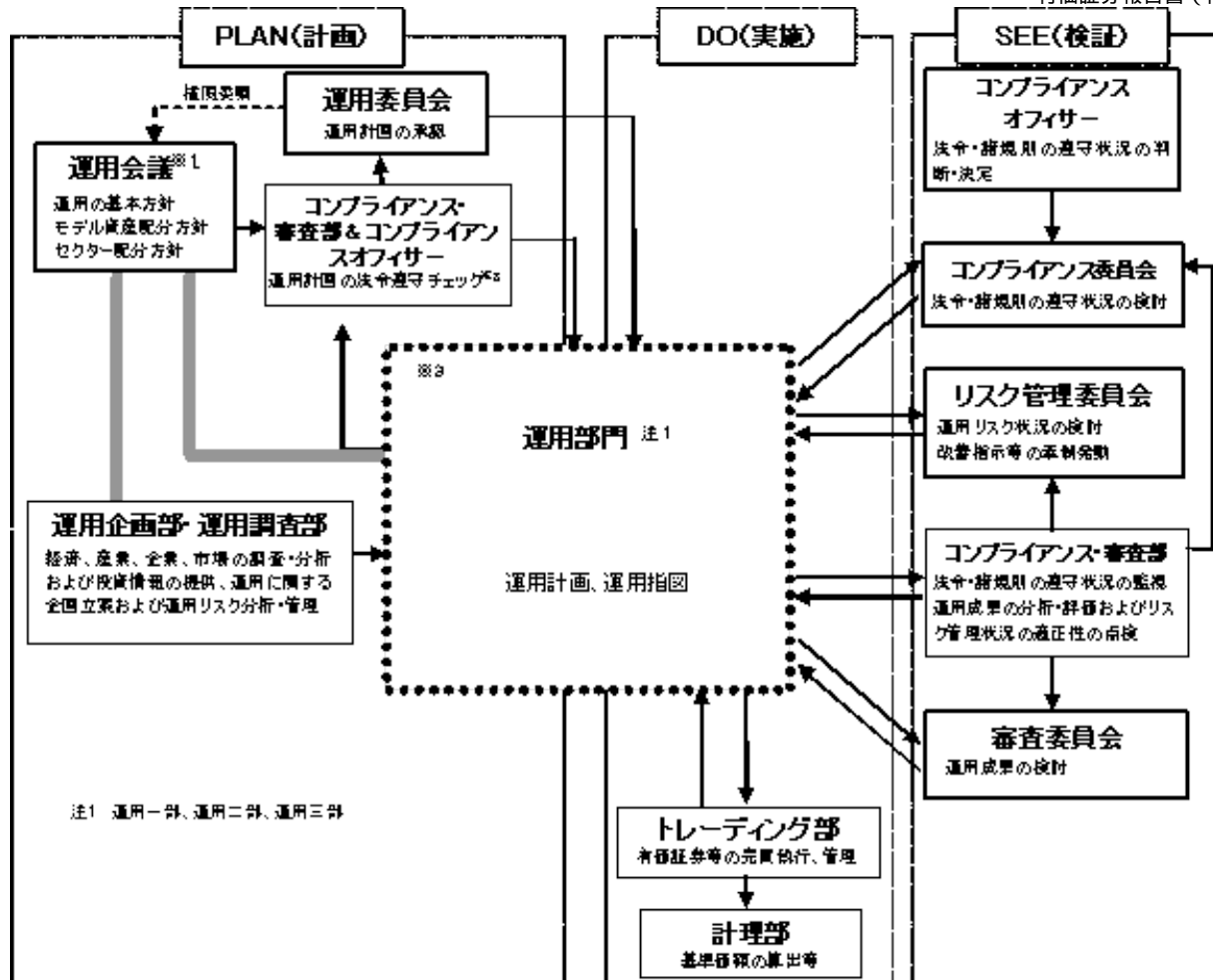
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(ハ) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～三部)で構成されます。

※2 コンプライアンス・審査部およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年4月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成21年4月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	151	1,297,835
株式投資信託（合計）	122	892,446
単位型	2	8,316
追加型	120	884,130
公社債投資信託（合計）	29	405,388
単位型	2	1,150
追加型	27	404,238

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第49期中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査及び中間監査を受けております。

3. 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日)		第48期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,745,600		4,433,825	
有価証券		6,017,973		10,923,754	
支払委託金	1	1,346		-	
収益分配金					
前払金		36,274		24,501	
前払費用		15,718		14,672	
未収入金		307		537	
未収委託者報酬		2,355,135		1,939,794	
未収収益		30,711		35,695	
繰延税金資産		220,195		207,652	
その他		3,697		5,559	
流動資産計		12,426,961	46.6	17,585,993	67.6
固定資産					
有形固定資産		67,312	0.2	62,235	0.3
建物	2	28,572		26,479	
器具・備品	2	38,739		35,756	
無形固定資産		203,720	0.8	163,335	0.6
電話加入権		333		91	
ソフトウェア	3	203,386		163,244	
投資その他の資産		13,997,288	52.4	8,201,355	31.5

投資有価証券	13,216,812		7,089,236	
関係会社株式	77,100		77,100	
長期貸付金	2,136		1,465	
長期前払費用	348		303	
長期未収入金	37,040		26,400	
長期差入保証金	122,504		123,399	
前払年金費用	16,287		355,950	
長期性預金	500,000		500,000	
その他	28,500		27,500	
貸倒引当金	3,440		-	
固定資産計		14,268,321		8,426,926
資産合計		26,695,282	100.0	26,012,920

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日)		第48期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		9,651		12,823	
未払金		1,560,462		1,341,353	
未払収益分配金		2,431		1,258	
未払償還金		184,816		127,719	
未払手数料	1	1,245,602		1,039,572	
その他未払金		127,611		172,802	
未払費用	1	109,573		110,089	
未払法人税等		714,805		691,961	
賞与引当金		224,500		245,300	
役員賞与引当金		27,500		32,000	
その他流動負債		24,068		23,997	
流動負債計		2,670,560	10.0	2,457,524	9.4
固定負債					
繰延税金負債		486,004		43,170	
退職給付引当金		-		185,524	
役員退職慰労引当金		47,516		57,166	
執行役員退職慰労引当金		46,083		76,500	
その他固定負債		24,068		-	
固定負債計		603,673	2.3	362,361	1.4
負債合計		3,274,234	12.3	2,819,886	10.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		4,524,300	17.0	4,524,300	17.4
資本剰余金		2,761,700	10.0	2,761,700	10.6
資本準備金		2,761,700		2,761,700	
利益剰余金		15,030,371	56.3	15,539,426	59.7
利益準備金		360,493		360,493	
その他利益剰余金		14,669,878		15,178,933	
特別償却準備金		1,414		-	
別途積立金		12,118,000		12,118,000	
繰越利益剰余金		2,550,463		3,060,933	
自己株式		4,616	0.0	4,616	0.0

株主資本合計		22,311,755	83.6	22,820,810	87.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,109,292		372,224	
評価・換算差額等合計		1,109,292	4.1	372,224	1.5
純資産合計		23,421,048	87.7	23,193,034	89.2
負債・純資産合計		26,695,282	100.0	26,012,920	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		10,939,446		14,374,812	
その他営業収益		12,809		10,965	
営業収益計		10,952,255	100.0	14,385,778	100.0
営業費用					
支払手数料	1	6,093,495		8,411,774	
広告宣伝費		174,396		311,260	
公告費		7,042		2,777	
受益証券発行費		22,059		-	
調査費		584,009		674,282	
調査費	1	202,029		227,374	
委託調査費	1	374,742		439,682	
図書費		7,238		7,225	
委託計算費		263,384		271,821	
営業雑経費		208,768		231,636	
通信費		33,098		36,001	
印刷費		145,607		165,972	
協会費		7,733		8,068	
諸会費		2,895		3,042	
その他		19,433		18,551	
営業費用計		7,353,156	67.1	9,903,552	68.9
一般管理費					
給料		1,317,341		1,315,872	
役員報酬	2	83,730		92,870	
給料・手当		925,374		1,011,601	
賞与		246,436		211,401	
退職金		61,800		-	
交際費		14,653		22,313	
寄付金		1,132		6,887	
旅費交通費		61,787		80,261	
租税公課		39,954		100,161	
不動産賃借料		164,178		172,666	
賞与引当金繰入		224,500		245,300	
役員賞与引当金繰入		27,500		32,000	
役員退職慰労引当金繰入		26,258		30,200	
退職給付費用		74,639		89,752	
減価償却費		37,014		62,851	
諸経費		371,400		405,231	
一般管理費計		2,360,360	21.6	2,563,498	17.8
営業利益		1,238,738	11.3	1,918,726	13.3

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取配当金		129,126		152,404	
有価証券利息		36,812		89,726	
受取利息		26,384		28,590	
時効成立分配金・償還金		106,556		50,555	
雑益		11,437		6,789	
営業外収益計		310,316	2.8	328,066	2.3
営業外費用					
時効成立後支払分配金・償還金		3,330		20,051	
情報端末解約金		3,163		-	
雑損		737		482	
営業外費用計		7,231	0.1	20,533	0.1
経常利益		1,541,823	14.1	2,226,258	15.5
特別利益					
固定資産売却益	3	17,555		-	
投資有価証券売却益		544,757		527,548	
貸倒引当金戻入益		27,360		208	
特別利益計		589,672	5.4	527,756	3.6
特別損失					
ゴルフ会員権売却損		22,190		-	
固定資産除却損	4	2,885		673	
投資有価証券売却損		2,509		1,639	
電話加入権評価損		-		242	
役員退職慰労引当金繰入		21,258		-	
システム移行損失		199,990		-	
特別損失計		248,834	2.3	2,555	0.0
税引前当期純利益		1,882,661	17.2	2,751,460	19.1
法人税、住民税及び事業税	5	790,694		1,073,360	
法人税等調整額		157,465	5.8	75,379	8.0
当期純利益		1,249,431	11.4	1,602,720	11.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

第47期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	4,244	12,118,000	2,038,812
事業年度中の変動額						

剰余金の配当（注）						729,110
役員賞与の支給（注）						11,500
当期純利益						1,249,431
自己株式の取得						
自己株式の処分						
特別償却準備金の取崩（注）				1,414		1,414
特別償却準備金の取崩				1,414		1,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）				2,829		511,650
平成19年3月31日残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	1,414	12,118,000	2,550,463

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,616	21,802,933	1,582,341	23,385,275
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）		729,110		729,110
役員賞与の支給（注）		11,500		11,500
当期純利益		1,249,431		1,249,431
自己株式の取得				
自己株式の処分				
特別償却準備金の取崩（注）			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			473,049	473,049
事業年度中の変動額合計（千円）		508,821	473,049	35,772
平成19年3月31日 残高（千円）	4,616	22,311,755	1,109,292	23,421,048

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	1,414	12,118,000	2,550,463
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						1,093,665
当期純利益						1,602,720
特別償却準備金の取崩				1,414		1,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						

事業年度中の変動額 合計（千円）				1,414		510,469
平成20年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	-	12,118,000	3,060,933

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,616	22,311,755	1,109,292	23,421,048
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,093,665		1,093,665
当期純利益		1,602,720		1,602,720
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 （純額）			737,068	737,068
事業年度中の変動額 合計（千円）		509,054	737,068	228,013
平成20年3月31日 残高（千円）	4,616	22,820,810	372,224	23,193,034

重要な会計方針

項目	第47期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第48期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1．有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2)関係会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法、但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 器具備品 2～20年	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更)

		<p>平成19年度法人税法の改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--	---

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法		<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>

<p>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,500千円減少しております。</p>	<p>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>
---	--

重要な会計方針

項目	第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	<p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期に役員退職慰労金規程が整備されたことを機に、役員の退職時の費用を在任期間中に適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額26,258千円は営業費用及び一般管理費に計上し、過年度相当額21,258千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は26,258千円減少し、税引前当期純利益は47,516千円減少しております。</p>
--	--

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(6)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来、退職給付引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の退職給付引当金に含まれている執行役員退職慰労引当金は22,750千円であります。</p>	<p>(6)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,421,048千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
---	--

注記事項

（貸借対照表関係）

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)																						
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>支払委託金</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">1,068,635千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,400千円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,325千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">322,835千円</td></tr> </table> <p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,061千円</td></tr> </table>	支払委託金	1,251千円	未払手数料	1,068,635千円	未払費用	7,400千円	建物	64,325千円	器具備品	322,835千円	ソフトウェア	33,061千円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">876,116千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">69,159千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">326,412千円</td></tr> </table> <p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81,323千円</td></tr> </table>	未払手数料	876,116千円	未払費用	4,915千円	建物	69,159千円	器具備品	326,412千円	ソフトウェア	81,323千円
支払委託金	1,251千円																						
未払手数料	1,068,635千円																						
未払費用	7,400千円																						
建物	64,325千円																						
器具備品	322,835千円																						
ソフトウェア	33,061千円																						
未払手数料	876,116千円																						
未払費用	4,915千円																						
建物	69,159千円																						
器具備品	326,412千円																						
ソフトウェア	81,323千円																						

（損益計算書関係）

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,906,202千円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td style="text-align: right;">61,007千円</td></tr> </table> <p>2. 役員報酬の範囲額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取締役 年額</td><td style="text-align: right;">200,000千円以内</td></tr> <tr><td>監査役 年額</td><td style="text-align: right;">48,000千円以内</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,118千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,437千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> </table> <p>5. 法人税、住民税及び事業税790,694千円のうち法人税は539,732千円、住民税は115,638千円、事業税135,323千円であります。</p>	支払手数料	4,906,202千円	調査費	2,400千円	委託調査費	61,007千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	48,000千円以内	建物	12,118千円	土地	5,437千円	建物	27千円	器具・備品	2,858千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,030,935千円</td></tr> </table> <p>2. 役員報酬の範囲額 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> </table> <p>5. 法人税、住民税及び事業税1,073,360千円のうち法人税は733,532千円、住民税は155,739千円、事業税184,088千円あります。</p>	支払手数料	7,030,935千円	器具・備品	673千円
支払手数料	4,906,202千円																						
調査費	2,400千円																						
委託調査費	61,007千円																						
取締役 年額	200,000千円以内																						
監査役 年額	48,000千円以内																						
建物	12,118千円																						
土地	5,437千円																						
建物	27千円																						
器具・備品	2,858千円																						
支払手数料	7,030,935千円																						
器具・備品	673千円																						

（株主資本等変動計算書関係）

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	474	-	-	474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	729,110	400	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,093,665	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	474	-	-	474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,093,665	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,549,359	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(リース取引関係)

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)

器具備品	122,061	30,641	91,420	器具備品	152,354	56,731	95,623
合計	122,061	30,641	91,420	合計	152,354	56,731	95,623
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	23,917千円			1年内	30,070千円		
1年超	68,787千円			1年超	67,456千円		
合計	92,705千円			合計	97,527千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	22,499千円			支払リース料	27,621千円		
減価償却費相当額	21,647千円			減価償却費相当額	26,089千円		
支払利息相当額	1,826千円			支払利息相当額	2,150千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第47期(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,693,991	1,694,790	798
	(2)社債	2,510,926	2,512,420	1,493
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,204,917	4,207,210	2,292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	500,276	497,950	2,326
	(2)社債	7,794,370	7,777,370	17,000
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,294,646	8,275,320	19,326
合計		12,499,564	12,482,530	17,034

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	675,760	874,572	198,811
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	3,253,422	4,705,701	1,452,278
	小計	3,929,183	5,580,273	1,651,089
	(1)株式	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	301,398	293,485	7,912
	小計	301,398	293,485	7,912
合計		4,230,582	5,873,759	1,643,177

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,657,574	544,757	2,509

4．時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
1．満期保有目的の債券	-
2．その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	345,418
(2)MMF	516,043
3．関連会社株式	77,100

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1)国債・地方債等	1,693,991	500,276	-	-
(2)社債	3,807,938	6,497,358	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他				
投資信託	1,395	-	-	-
合計	5,503,325	6,997,634	-	-

第48期（平成20年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	6,402,910	6,407,200	4,289
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,402,910	6,407,200	4,289
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	500,118	499,800	318
	(2)社債	4,500,562	4,497,210	3,352
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,000,681	4,997,010	3,671
合計		11,403,591	11,404,210	618

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	(1)株式	45,457	60,858	15,400

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,032,733	2,544,471	511,738
	小計	2,078,190	2,605,329	527,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	3,271,046	3,144,344	126,701	
	小計	3,271,046	3,144,344	126,701
合計		5,349,237	5,749,674	400,437

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,163,885	527,548	1,639

4. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券	-
2. その他有価証券	
(1)非上場株式	341,418
(2)MMF	518,306
3. 関係会社株式	77,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	500,118	-	-	-
(2)社債	9,905,329	998,143	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-
合計	10,405,448	998,143	-	-

(デリバティブ取引関係)

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
	千円	千円
(1)退職給付債務	761,610	858,532
(2)年金資産	829,932	809,433
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	68,321	49,099
(4)未認識数理計算上の差異	121,883	368,695
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	173,918	149,170
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	16,287	170,425
(7)前払年金費用	16,287	355,950
(8)退職給付引当金(6) - (7)	-	185,524

3. 退職給付費用に関する事項

	第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	千円	千円
(1)勤務費用	72,250	80,719
(2)利息費用	13,897	15,232
(3)期待運用収益（減算）	13,848	16,598
(4)数理計算上の差異の費用処理額	16,828	23,562
(5)過去勤務債務の費用処理額	24,747	24,747
(6)退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	64,381	78,167
(7)その他	10,257	11,585
計(6) + (7)	74,639	89,752

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（第47期 23,333千円、第48期 30,416千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
----------------------	----------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 1,399	賞与引当金損金算入限度超過額 112,833
賞与引当金損金算入限度超過額 102,538	減価償却費限度超過額 12,223
減価償却費限度超過額 8,069	退職給付引当金損金算入限度超過額 106,617
退職給付引当金損金算入限度超過額 18,751	受益証券発行費否認 9,361
受益証券発行費否認 31,343	投資有価証券評価損否認 134,724
投資有価証券評価損否認 134,724	非上場株式評価損否認 55,053
非上場株式評価損否認 55,053	その他投資評価損否認 6,109
その他投資評価損否認 6,109	未払事業税否認 57,176
未払事業税否認 58,467	確定拠出年金移換資産否認 9,764
確定拠出年金移換資産否認 19,587	その他 44,181
その他 43,179	繰延税金資産小計 548,046
繰延税金資産小計 479,224	評価性引当額 75,567
評価性引当額 72,763	繰延税金資産計 472,479
繰延税金資産計 406,461	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 970	前払年金資産認容額 144,836
有価証券評価差額 668,608	有価証券評価差額 162,938
その他 2,691	その他 224
繰延税金負債計 672,271	繰延税金負債計 307,998
繰延税金資産(負債)の純額 265,809	繰延税金資産(負債)の純額 164,481
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 220,195	流動資産 - 繰延税金資産 207,652
固定負債 - 繰延税金負債 486,004	固定負債 - 繰延税金負債 43,170
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.51 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.36 "	
住民税均等割等 0.21 "	
評価性引当額の影響 7.70 "	
その他 0.30 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.63%	

(関連当事者との取引)

第47期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	新光証券株式会社	東京都中央区	125,167,284	証券業	(被所有) 直接76.54 間接7.04	1名	当社設定の投資信託受益証券の募集・販売	債券等の現先取引(注1)	13,928,570		

								当社設定の 投資信託受 益証券の募 集・販売に 係る代行手 数料の支払 い (注2) 証券投資信 託受益証券 に係る収益 分配金及び 償還金の信 託約款に基 づく支払委 託	4,906,202	未払手数 料	1,068,635
									30,098,816	支払委託 金	1,251

(注)取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の子会 社	新光ビル ディング 株式会社	東京都 中央区	2,890,000	不動産 賃貸業	直接 10.00	なし	事務所の 賃借	事務所の 賃借 (注)1	130,976	長期差 入保証 金	87,303
親会社 の子会 社	日本証券 テクノロ ジー株式 会社	東京都 中央区	228,000	情報サ ービス 業	なし	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払 (注)2	149,941	その他 未払金	4,076
								ハウジン グサービ ス料支払 (注)2	11,665	その他 未払金	1,199
							システム 移行費用		82,885		

(注)取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	新光証券 株式会社	東京都 中央区	125,167,284	証券業	(被所有) 直接76.54 間接7.04	1名	当社設定の 投資信託受 益証券の募 集・販売	債券等の現 先取引 (注1)	1,498,333	短期 貸付金	-

							当社設定の 投資信託受 益証券の募 集・販売に 係る代行手 数料の支払 い (注2)	7,030,935	未払手数 料	876,116
--	--	--	--	--	--	--	---	-----------	-----------	---------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の子会 社	新光ビル ディング 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産 賃貸業	直接 4.05	なし	事務所の 賃借	事務所の 賃借 (注)1	130,976	長期差 入保証 金	87,303
親会社 の子会 社	日本証券 テクノロ ジー株式 会社	東京都 中央区	228,000	情報サ ービス 業	なし	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払 (注)2	46,584	その他 未払金	4,076
								ハウジン グサービ ス料支払 (注)2	13,704	その他 未払金	1,199

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1株当たり純資産額 12,849円10銭 1株当たり当期純利益 685円45銭	1株当たり純資産額 12,724円01銭 1株当たり当期純利益 879円27銭
<p>(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>純資産の部の合計額 23,421,048千円 普通株式に係る純資産額23,421,048千円 普通株式の発行済株式数 1,823千株 普通株式の自己株式数 0千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 1,822千株</p> <p>2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>損益計算書上の当期純利益1,249,431千円 普通株式に係る当期純利益1,249,431千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 1,822千株</p>	<p>(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>純資産の部の合計額 23,193,034千円 普通株式に係る純資産額23,193,034千円 普通株式の発行済株式数 1,823千株 普通株式の自己株式数 0千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 1,822千株</p> <p>2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>損益計算書上の当期純利益1,602,720千円 普通株式に係る当期純利益1,602,720千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 1,822千株</p>

(重要な後発事象)

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません	同左

[次へ](#)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		6,242,750	
有価証券		6,325,759	
未収委託者報酬		1,590,396	
繰延税金資産		105,871	
その他	2	1,180,865	
流動資産合計		15,445,644	65.4
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		42,296	
器具・備品		46,905	
リース資産		86,404	
有形固定資産計		175,606	0.8
無形固定資産			
ソフトウェア		143,160	
その他		91	
無形固定資産計		143,251	0.6
投資その他の資産			
投資有価証券		7,253,988	
長期繰延税金資産		1,649	
前払年金費用		420,753	
その他		164,258	
投資その他の資産計		7,840,650	33.2
固定資産合計		8,159,508	34.6
資産合計		23,605,153	100.0

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払金			
未払収益分配金		1,511	
未払償還金		99,012	
未払手数料		858,855	
その他未払金		76,270	
未払金計		1,035,650	
未払法人税等		150,960	

未払消費税等		9,207	
賞与引当金		150,000	
リース債務		31,278	
その他		122,743	
流動負債合計		1,499,840	6.4
固定負債			
退職給付引当金		180,690	
役員退職慰労引当金		41,458	
執行役員退職慰労引当金		84,416	
長期リース債務		55,790	
固定負債合計		362,356	1.5
負債合計		1,862,197	7.9
（純資産の部）			
株主資本			
資本金		4,524,300	19.2
資本剰余金			
資本準備金		2,761,700	
資本剰余金合計		2,761,700	11.7
利益剰余金			
利益準備金		360,493	
その他利益剰余金			
別途積立金		12,118,000	
繰越利益剰余金		2,053,208	
その他利益剰余金計		14,171,208	
利益剰余金合計		14,531,701	61.5
自己株式		4,616	0.0
株主資本合計		21,813,085	92.4
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		70,129	0.3
評価・換算差額等合計		70,129	0.3
純資産合計		21,742,955	92.1
負債純資産合計		23,605,153	100.0

(2) 中間損益計算書

		第49期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		6,097,283	
その他営業収益		4,789	
営業収益合計		6,102,073	100.0
営業費用及び一般管理費	1,2	5,551,476	91.0
営業利益		550,597	9.0
営業外収益			
受取配当金		15,266	
有価証券利息		36,117	
受取利息		20,418	
時効成立分配金・償還金		22,444	
その他		3,496	
営業外収益合計		97,743	1.6

営業外費用		
支払利息	1,320	
時効成立後支払分配金・償還金	4,697	
その他	962	
営業外費用合計	6,980	0.1
経常利益	641,361	10.5
特別利益		
投資有価証券売却益	184,750	
特別利益合計	184,750	3.0
特別損失		
投資有価証券売却損	3,180	
固定資産除却損	599	
特別損失合計	3,779	0.0
税引前中間純利益	822,332	13.5
法人税、住民税及び事業税	147,411	2.4
法人税等調整額	133,285	2.2
中間純利益	541,634	8.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

第49期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成20年3月31日残高	4,524,300	2,761,700	360,493	12,118,000	3,060,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,549,359
中間純利益					541,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計					1,007,725
平成20年9月30日残高	4,524,300	2,761,700	360,493	12,118,000	2,053,208

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	4,616	22,820,810	372,224	23,193,034
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		1,549,359		1,549,359
中間純利益		541,634		541,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			442,353	442,353
中間会計期間中の変動額合計		1,007,725	442,353	1,450,078

平成20年9月30日残高	4,616	21,813,085	70,129	21,742,955
--------------	-------	------------	--------	------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関係会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
-----	---

3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
-------------	--

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。(リース取引に関する会計基準の適用指針第78項)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	413,701千円
2. 担保受入金融資産	このうち現先取引による短期貸付金は998,893千円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は998,950千円であります。

(中間損益計算書関係)

項 目	第49期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 役員報酬の範囲	取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内
2. 減価償却実施額	有形固定資産 24,300千円 無形固定資産 24,814千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474	-	-	474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,549,359	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。
リース資産の減価償却方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2. 固定資産の減価償却方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

第49期中間会計期間末（平成20年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	500,039	499,900	139
(2) 社債	6,205,193	6,201,330	3,863
(3) その他	-	-	-
合計	6,705,233	6,701,230	4,003

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,457	69,457	24,000
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,009,331	5,867,088	142,242
合計	6,054,788	5,936,545	118,242

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	77,100
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	341,418
MMF	519,450

（デリバティブ取引関係）

第49期中間会計期間末（平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第49期中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	11,928円48銭
1株当たり中間純利益	297円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第49期中間会計期間末 （平成20年9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	21,742,955
普通株式に係る純資産額（千円）	21,742,955
普通株式の発行済株式数（千株）	1,823
普通株式の自己株式数（千株）	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	1,822

2. 1株当たり中間純利益

項 目	第49期中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
中間純利益（千円）	541,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式にかかる中間純利益（千円）	541,634
期中平均株式数（千株）	1,822

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成21年4月末日現在、11,000百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成21年4月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容

みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	同上
静岡東海証券株式会社	600	同上
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
成瀬証券株式会社	720	同上
岡安証券株式会社	500	同上
三津井証券株式会社	558	同上
飯田証券株式会社	160	同上
伊勢証券株式会社	150	同上
北田証券株式会社	100	同上
三豊証券株式会社	300	同上
永和証券株式会社	500	同上
六和証券株式会社	204	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
長野證券株式会社	600	同上
西村証券株式会社	500	同上
坂本北陸証券株式会社	233	同上
東武証券株式会社	420	同上
三栄証券株式会社	620	同上
丸福証券株式会社	852	同上

資本金の額は、平成21年5月7日現在です。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益権の買い取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (7) 受益者に対する運用報告書の交付
- (8) 所得税および地方税の源泉徴収
- (9) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

- (1) みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.4%を所有しています。
- (2) 委託者は、三津井証券株式会社の株式の5.7%を所有しています。
- (3) 委託者は、伊勢証券株式会社の株式の1.1%を所有しています。

（４）委託者は、三豊証券株式会社の株式の4.5%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

< 再信託受託会社の概要 >

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

当計算期間において、次の書類を提出しております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成20年6月18日
有価証券届出書の訂正届出書	平成20年6月9日 平成20年12月16日
有価証券報告書	平成20年6月18日
有価証券報告書の訂正報告書	平成20年6月9日
半期報告書	平成20年12月16日
半期報告書の訂正報告書	平成20年6月9日

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新光投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員代表社員 公認会計士 窪田 健一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

新光投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 健一代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員	公認会計士	窪田 健一
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	三枝 哲
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス マネジメント ファンド 225の平成20年3月19日から平成21年3月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックス マネジメント ファンド 225の平成21年3月18日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年4月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	田中俊之
業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス マネジメント ファンド 225の平成19年3月20日から平成20年3月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックス マネジメント ファンド 225の平成20年3月18日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)